

第一章 新聞通信事業の起源

通信社の定義と種類

通信社とは何か 日本における通信社の歴史を述べんとするに当って、まず通信社とは何を指すかについて、はつきりさせておく必要を感じるのであるが、これについては今日までのところ、まだ一般的に認められた通念ないし法的に有効として適用される定義というものはないように思われる。

一九四五年（昭和二十年）十一月二日のフランスの法律は通信社を「新聞雑誌に対して論文、ニュース、特信、写真、その他の記事を供給し、こういう活動から主要収入源を得ているすべての私的団体」と定義づけているが、この定義はソ連の官営通信社タスやフランスの別の法律によって巨額の政府補助金を受ける同国のAFP、または新聞社の協同団体組織として経営される日本の共同通信社やアメリカのAPなどを包括していない。

国連教育科学文化機構（ユネスコ）が一九五三年（昭和二十八年）に出版した『通信社——その機構と運営』⁽¹⁾（一般通信社のみを取扱ふ経済通信社に触れていなら）は次のような定義を提案している——「通信社とは、その法的形態がどんなものであるにせよ、対価に対して、また商法および商習慣に反しない条件の下

に、できるだけ完全にして公平なニュース・サービスを行う目的をもって、その唯一の目的が事実を表現し、あるいは呈示することにあるニュースおよびニュース資料を収集し、これを報道企業の集群および例外的には個人に配布することを主な目的とする事業である」エンサイクロペディア・ブリタニカは、もっと平易に「通信社は、電報により、手書き、校正刷りの形で、印刷電信機ないし複写により、ニュースを定期刊行物、クラブ、協会、ないし個人に供給する代理機関である。通信社はそれ自体ニュースを発行せず、非公開的にその購読者に情報を供給する」ものだと述べている。今日では、この対象中に当然ラジオとテレビジョンが加わるべきであらう。

通信社の種類と性格 通信社には多くの種類がある。エンサイクロペディア・ブリタニカは英國の通信社を次のように分類している。

- 一、宣伝(プロパガンダ)通信社——たとえば労働通信社がそれである。
- 二、地方的(ローカル)通信社
- 三、技術専門(テクニカル)通信社
- 四、國家的(ナショナル)通信社——ロイターとかエクスチェンジ・テレグラフ通信社などがこの部類に入る。

ユネスコ発行の上掲『通信社——その機構と運営』は、一般通信社を、その規模からみて「國家的」(ナショナル)通信社、「世界的」(ワールド)通信社、「専門」(スペシャライズド)通信社の三つの種類に分けている。そして世界的通信社と格付けされているものは次の通り。

フランス⁽²⁾ハヴァス通信社(一八三五年創立、一九四四年A F Pと改称)

ドイツ⁽³⁾ヴォルフ電報通信社(一八四九年創立、一九三三年解散)

英国⁽⁸⁾ロイター(一八五一年創立)

米國⁽⁴⁾A P(前身のウエスターンA Pは一八五九年創立、一八九二年A Pと改称)U P⁽⁵⁾(一九〇七年創立)I N S⁽⁶⁾(一九〇九年創立)
ソ連⁽⁷⁾タス(前身のロスタは一九一八年創立、一九二五年タスと改称)

日本の「共同」および「時事」兩通信社をはじめ「国際」、「同盟」など過去の各通信社や、その他大部分の各国通信社は「国家的通信社」の部類に、また米國のユダヤ人電報通信社、その他各国の人種的、宗教的、地域的通信社は「専門通信社」の部類に入れられている。

ユネスコはまた、組織および性格の点から各国の通信社を次のように分類している。

報道自由國

(一) 普通の營業通信社⁽¹⁾つまり個人所有または株式組織の通信社である。かつて日本に存在していた帝國通信社、日本電報通信社、國際通信社(いずれも株式会社)などの各種通信社や、今日の時事通信社(株式会社)がこれにはいる。外國では米國のU P(チャータード・コーポレーション組織)、I N S(個人所有)、またかつての英國ロイター(株式会社)、フランスのハヴァス(株式会社)もこれに属するものであった。ハヴァスは元の日本電報通信社と同じく通信社であると同時に広告代理業を営んでいた。

(二) 協同組織の通信社⁽²⁾これには厳密な意味の協同組織のものや、普通の商業組織ながら、その株式の全部または大部分を新聞社、放送局が持っているものなど、種々の形態がある。米國のA Pは新聞社、ラジオ放送局、テレビ放送局によって組織され、普通の協同組合と同様の運営方式をとっている。ドイツのD P Aは有限会社で社員は大部分新聞社と放送局である。豪州の

AAPはロイター・トラストの一員であり、インドのPTI（非営利会社）も同様その一員である。日本の共同通信社は新聞社・放送局を社員とする純然たる協同組織をとっている。英国のPA（多数の地方新聞によって組織されている）とロイターはともに、実質上協同組織の中に入るべきものであるが、ロイターは今日信託運営の特殊形態をとっているので別記する。

(三) 特殊形態の通信社
ロイター（株式会社）は一九四七年と一九四九年の改組により、イギリス国内の新聞社の組織体と英連邦内の各通信社（ロンドン新聞の組合たる新聞発行者協会、英国地方新聞の共同機関であるPA、豪州のAAP、ニュージーランドのZPA、インドのPTIの各通信社）との共同所有に帰した。その運営には、ニュースの客観性を確保することを主眼とする一定条件を定めた信託行為にもとづき、十一人の受託者が当っている。インドのPTI（プレス・トラスト・オブ・インド）も同様の線で一九四八年に組織されたものである。またフランスのAFP（公社）は、一九四九年の法律で最高ニュース評議会を設け、この評議会が、法律中に規定されたロイターの信託行為類似的義務遂行について責任をとっている。

報道統制国

ソ連の国营通信社タスに関しては、正式に公表された文献がないが、ルーマニアの通信社アゲルプレス設立に関する一九四九年五月の命令は、この種の通信社の例証として、重要視されている。それによれば、アゲルプレスはルーマニア人民共和国閣僚会議が設立し、会長と副会長は閣僚会議が任命し、ルーマニア国内および国外に関するニュース、写真、特信などを送受する独占権をもっている。ポーランドのPAP、共産中国の新华通讯社も同じく政府通信社であり、従業員は官吏である。

通信社の発生と成長

通信社の起源

新聞紙は人々の「知りたい」という欲求、または「知らせたい」という願望から

生れたものであるが、通信社は主としてこれにニュースを供給するために創始されたものであるといふことができる。

世の中が進むにつれて人々が知りたいと思うニュースは、その種類ならびに範囲ともに、ますます拡大するが、いかなる大新聞社でも、この無限に拡大するニュースを独力で収集し送受信することは、できるものではない。ここに通信社の成立と存在の理由がある。

したがって新聞社は通信社に先行するものであるといえる。西欧においてはじめて近代的新聞が発行されたのは一六〇〇年代の初期であったが、近代的通信社が生れたのは、ずっと後の一八〇〇年代の中葉近くになってからのことである。わが国においても、新聞は明治初年から発行されたが、多少とも形を整えた通信社が創立されたのは明治二十年代の初期であった。

世界の新聞と通信社

人類の文化史上、新聞に類するものはすでに古く紀元前からあったようである。紀元前六〇年、ジュリアス・シーザーはローマの執政官になると同時に、元老院の議事決議や政府の入手したニュースを掲示板に書いて公示し始めたが、これは *Acta Diurna* と称された新聞類似物の最初のものといわれている。

その後、一四五〇年（宝徳二年）にドイツで活字印刷術が発明され、同時に、ある書籍商がニュースの一枚刷またはパンフレット型の印刷物を発行したという記録がある。現在残っている最古の新

聞は、一六〇九年（慶長十四年）にアウグスブルグで発行された *Avisa Relation oder Zeitung*（情報関係すなわち時報」というほどの意。Zeitung は、のちに新聞という意味の名称になった）という週刊新聞である。かく新聞事業は当初ドイツで発達したが、その後中心が英国に移り、一七〇二年には英国最初の日刊紙 *デイリー・コーラント*、一七八五年（天明五年）には *タイムス* の前身 *デイリー・ユニヴァーサル・レジスタ* が創刊された。

一方通信社の業務についてみると、十二、三世紀のころ、ヴェニス商人は一種の副業として相場、商況などの通信業務を営んでいたようである。その後十六、七世紀ころにはアントワープの辺りに中心をおいて各地に数千の得意先をもつ通信社があった。しかし仏のハヴァス、独のヴォルフ、英のロイターなど、近代的通信社が起つたのは一八二五年（文政八年）から五〇年代のはじめにかけてであった。

近代的通信社の勃興⁽⁸⁾

一八二五年（文政八年）ハンガリー系の若いフランス人シャルル・ハヴァスはパリに通信事務所（ニュース・ビュロー）を作ったが、これが実に近代的通信社の最初のものとなった。ハヴァスは各国首都に通信員をおき、これらの通信員から特別の使者または郵便によって送ってくるニュースを、パリ通信事務所で翻訳し編集して購読者に配布した。購読者は最初は外交官、商人、金融業者といった個人に限られ、一八二六年（文政九年）に新聞社に購読方を勧誘したこともあるが、

当時は全然相手にされなかった。それは当時の新聞紙が論説に力を入れて、ニュースにはあまり関心がなかったからである。

しかし一八三六年（天保十年）、エミール・ド・シラルダンが「ラ・プレス」という安い新聞を発行するに至って、大衆は日常の出来事、つまりニュースに関心をもつようになった。シャルル・ハヴァスはこうした新聞界の変化の動向を見て、一八三五年同業のコレスポンダン・ガルニエを買収してハヴァス通信社を創立した。彼は一八四八年、伝書鳩を使ってヨーロッパ各国の首都間にニュースの送受信を行うという新しい方法を採用した。新聞社がハヴァス通信を購読するようになったのは、主としてこのニュース送受信のスピード化に原因したのであった。

ドイツでは、かつてハヴァス事務所で働いていたことのあるベルナルト・ヴォルフが通信社を起したが、そのいきさつは次の通りであった。ヴォルフは一八四八年（嘉永元年）にベルリンの新聞「ナチオナル・ツァイトング」の社長になったが、彼は自分の新聞のニュースの取材費を補うため、そのニュースを他の新聞や商社に売ることを考え出した。最初は各地の株式相場を、一八五五年（安政二年）以後にはドイツと北欧諸国間に敷設されたばかりの電信線によって入手した一般ニュースを供給するようになったが、これによってヴォルフ通信社の基礎は確立するに至った。

英国においては、ロンドンの有力紙が十九世紀のはじめ以来、地方の主要都市に通信員をおき手紙によって定期的にニュースを取るほか、入港する船舶から海外のニュースを取材していた。一八

四八年（嘉永元年）以降は電信線がヨーロッパの各地に敷設されて、一般に使用されるようになり、一八五一年（嘉永四年）には英仏間に海底電信線ができたが、そのころロンドン・タイムスはすでに海外に通信員を派遣していた。

一八五一年にユリウス・ロイターという若いドイツ人がロンドンの株式取引所ローヤル・エクスチェンシ内に商業通信の事務所を開設した。彼はかつてハヴァスの事務所で翻訳者として働いたことがあり、鉄道とか、電信とか、いろいろ新しい通信機関を使用して経済ニュースを送る通信社の経営方法を、すでにドイツとベルギーで実験してきていたのであった。しかし彼が新聞社へニュースを供給することに成功したのは、一八五八年（安政五年）、フランスのナポレオン三世が議会で行ったフランスとオーストリアの外交関係に関する重要な演説の正文をあらかじめ入手し、演説の開始と同時にかねて予約しておいた電信線でロンドンに送信し始め、タイムスの競争相手であったモーニング・アドヴァータイザーに供給してこれを掲載した結果、ついにタイムスもロイター通信を取らざるを得なくなったときのことである。

地域分割の国際協定 これら仏、独、英の三通信社は一八五六年以降、相互に株式相場その他のニュースを交換して国内通信社から世界的通信社に発展して行ったが、その後米国の通信社にニュースを供給することから紛争を生じた。その結果、一八七〇年（明治三年）一月に欧州の上記三大通

信社、米国のニューヨークAP（現在のアメリカAPの前身）の四社間に勢力範囲を決める協定ができた。その分野は次の通りであつた。

ハヴァスⅡフランス、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル、エジプト（ロイターと共管）中南米

ロイターⅡイギリス帝国、エジプト（ハヴァスと共管）トルコ、極東

ヴォルフⅡドイツ、オーストリア、オランダ、スカンジナビア、ロシア、バルカン

ニューヨークAPⅡ米國領土

ニューヨークAPは、ハーバー・ニュース・アソシエーション（欧州からの入港船から海外ニュースを取材するために六新聞社によつて一八四八年につくられた協同機関）とテレグラフィック・アンド・ジエネラル・ニュース・アソシエーションを合併して一八五七年につくられたものであつた。その後米国の他の諸地方にAP（アソシエーテッド・プレスⅡ新聞連合通信社）が組織されたが、中西部に本拠をおくウエスターンAPが最も強大になり、これが今日のAPに発展した。

一九〇七年（明治四十年）には、アメリカ新聞資本家E・W・スクリップスがUP（ユナイテッド・プレス・アソシエーション）をつくり、APに加盟できない各地の新聞にニュースを供給するようにした。UPはロイターⅡハヴァスⅡヴォルフⅡAPの通信社連盟に対抗して、英国のエクステンジ・テレグラフィック通信社と結び、一九〇九年（明治四十二年）には日本電報通信社にもニュースを販売するようになった。

日本における通信社の発生

日本へのニュース供給 日本に最初にニュースを供給したのはロイター通信社で、同社はすでに明治四年（一八七二年）末にその在インド代表ヘンリー・M・コリンズを日本に派遣して長崎と横浜に早くも支局を開設せしめた。これはその前年の一八七〇年（明治三年）にヨーロッパと上海の間にデンマークの大北電信会社系の資本による電信線の敷設が完成し、またその翌年すなわち明治四年（一八七二年）には同じく同社の手で上海―長崎間およびウラジオストク―長崎間に海底電線が敷設されたために、ロイターは逸早くコリンズを特派して通信網を拡充し通信供給市場の開拓に当らせたものであった。コリンズはその著『伝書鳩から無線電信へ』の中で明治五年（一八七二年）正月の日本を描写し横浜におけるロイター通信員のことについて述べているが、遺憾ながらロイター通信の頒布については何も記していない。思うに当時はまだ東京―横浜間の鉄道すらも開通しておらず、ことに長崎―東京間の電信は明治六年（一八七三年）に至るまで開設をみなかつたくらいであるから、横浜のロイター通信員もその仕事の大部分を書き原稿によって、上海との間にニュースの送受を行っていたものであろう。そして横浜在住のイギリス人その他の外人商社ならびに個人に、上海より入手したニュースを配布していたことが想像される。

ロイターが日本に外国ニュースを供給したことが、はじめて記録に現われているのは上記ユネス

コ発行の『通信社』——その機構と運営』中においてであつて、それによれば一八八七年（明治二十年）からと明記されている。しかし、それ以前においても在留外人間にロイターがニュースを頒布していたことは疑いの余地のないところである。この点につき国際通信社や東方通信社に關係の深かった伊達源一郎（後掲）によれば、大体次の経路で入ってきたようである。すなわち、ロイターはニュースや相場をインド經由で上海に運び、それを上海のイギリス商人に売り相当の利益をあげていた。それを知っていた横浜のイギリス商人仲間が長崎經由でこのロイター電報を転電してもらうようになり、そのグループの代表にプラント商会がなつていた。横浜のデーリー・メール（社長はキャプテン・プリンクリー、彼はロンドン・タイムスの通信員であつた）がこのロイター・ニュースを載せるようになってから注目をひくようになった。これをみて、「時事新報」がプリンクリーやプラント商会と交渉し、非常な努力の結果ようやく同文の配信を受けることに成功した。次いで東京、大阪の両「朝日新聞」、「東京日日新聞」、「大阪毎日新聞」、「国民新聞」その他が「時事新報」と交渉し、共同のシンジケートをつくつてロイター・ニュースを購入することになった。明治二十年（二八八七年）末ころの「大阪朝日新聞」にはすでにロイター電（當時はルーター電またはロイテルといい、路透なる漢字も多く用いられた）が散見され、たとえば同年十二月二十七日の同紙には次のような記事が載っている。

歐州の形勢 魯國が頻りに兵を澳太利勾牙利疆上に集むるに因り澳太利勾牙利政府は軍費の爲め巨額の資金を投じたる事はルーター電報に抛り前号の紙上に記載せしが近到の海峡地時報（シンガポールのストレーツ・タイムス）は十二月七日維也納（ウィ

ンナ) 宛に係る左の一報を載せたり……

明治四十年(一九〇七年)以来、UPは「電通」を通じてニュースを日本市場に販売することになったが、その量は大したものではなく、日本では外電といえればロイター電が依然圧倒的であった。ことに大正三年(一九一四年)に国際通信社が創立されて、ロイター電を一手に取扱うようになってからはその感が特に深かった。

一方、ロイター・ハヴァス・ヴォルフ・APの四社協定で米国外へのニュース供給を禁止されていたAPは、UPの海外における活躍に刺激されて自主権獲得に乗出し、一九一九年(大正八年)にはじめて南米進出に成功した。その後APは極東における独自の活動につきロイターと交渉し、昭和八年(一九三三年)に日本の新聞聯合社と協定を結んだので、「聯合」はAPニュースを日本国内に配信し、APは聯合ニュースを米国内に配信することになった。ロイターはこのAP「聯合」協定を不満とし、APとの協定を破棄するに至った。しかし新聞聯合社専務理事・岩永裕吉の仲裁によって昭和九年(一九三四年)にAPの全面的自由活動を認める新協定がロイター、AP間に成立した。

以上のほか、日本に直接輸入された主な外国通信は次の通りである。

一、トランスオツェアン(ドイツ)通信Ⅱ 第一次世界大戦にあたり、世界の海底電信線を一手に掌握する英國のロイターを通じての宣伝戦に圧倒されたドイツが、その対策として一九一五年(大正四年)に設立した無線による対外宣伝通信、わが国では大正十三年(一九二四年)に「帝通」が受信契約を締結した。

一、I N S (米國) 〓昭和二年(一九二七年)「帝通」が受信契約を締結した。

一、ロスタ(現在のタス)(ソ連) 〓大正十四年(一九二五年) 國際通信社が日本として外國通信社とはじめて対等のニュース交換契約を締結した。

日本における新聞・通信社の發祥

わが國に近代的な通信社が創立されたのは、ロイター電がはじめて輸入された明治二十年(一八八七年)ころのことである。しかし新聞紙の記録はこれよりずっと古く、徳川時代の「読売瓦版」(翻刻新聞)と「和蘭風説書」(翻訳新聞)とがある。後者の中には文久二年(一八六二年)一、二月發行の官版「バタビヤ新聞」があり、その内容はバタビヤ發行の「ヤバツシエ・クーラント」と称する週刊新聞の抄訳であつた。

しかし新聞と称すべき最初のものは、ジョセフ・ヒコ(浜田彦造)が、元治元年(一八六四年)六月二十八日に發行した「海外新聞」である。これに続いて「江湖新聞」なるものが一時發行されたが、日刊新聞としては明治三年(一八七〇年)十二月に創刊された「横浜毎日新聞」が最初のものであろう。

明治五年(一八七二年)には内容形式ともに充実した「東京日日新聞」、「郵便報知新聞」、「日新真事誌」(ジャバン・ヘラルド主筆ブラックの發行にかゝる)が創刊され、明治七年(一八七四年)には「読売新聞」、明治十二年(一八七九年)には「朝日新聞」が發刊されるに至つた。

一方、わが國における最初の近代的通信社ともいふべきものは、明治二十一年(一八八八年)に創立

された時事通信社である。もともと通信社類似のものは徳川時代からあり、大阪堂島の米相場を伊勢の桑名に速報するために高い山の上で旗をふる信号を用いたいわゆる旗振り通信が存在したといわれる。明治元年（一八六八年）にも東京深川の米相場を同じく旗振り信号で近県に通報したという記録がある。外国の例をみても、通信事業は概して商業通信からはじまっており、明治二十年（一八八七年）には商業通信の元祖といわれる東京急報社が創立された。

これに対して、前記明治二十一年（一八八八年）創立の時事通信社は、その後続出した通信社と同様、政治的観点からつくられたものである。すなわち、同社は当時合名会社三井の主宰者として財界に絶大な勢力をふるっていた益田孝が創立し、彼みずから社長となったが、もともと政府の息のかかった御用通信社であった。したがって、通信の内容も政治記事が主で、今日のいわゆる社会記事などは問題にもならなかった。通信発送回数は一、二回ないし三回くらいで、ニュースの件数も一日四、五件という状態であった。購読者が主として新聞社であったことはもちろんであるが、このほか各府県の知事や警察部長なども「はなはだ従順な義務的購読者であった」という。

これより先き明治十八年（一八八五年）に欧米を視察して帰国した「郵便報知新聞」の社長矢野文雄は、明治二十七年（一八九四年）「郵便報知新聞」を「報知新聞」と改題し、記事に総ふり仮名を施して通俗化に努め種々の改革を実行したが、彼はこれよりさき欧米の通信社にならい、単に政治通信だけでなく社会全般の事項を通信する完全な通信社の創立に乗り出した。明治二十三年（一八九〇年）

一月にできた新聞用達会社がそれである。彼はみずからその社長となり、従来「郵便報知」が改進黨系の中央機関紙として同系の地方新聞と交換していた通信の事務を全部代行することとした。

時事通信社の方は、初代主幹二宮熊次郎が外遊の途につき、その後を受けた福島宣三が官吏になつたので、時の商務局長・斎藤修一郎は岡部広をその後任に推薦した。ところが、岡部は就任後政府のいいなりにならず、また新聞用達会社にならつて、政治のほか社会百般の記事を通信するともに、時には政府に不利な通信すら行うようになった。そのため同社に対する政府の圧力が高まり、社の所有権問題で岡部は投獄されたので、同社は休業のやむなきに至つた。

ここにおいて、時の内務省警保局長・清浦奎吾は、内閣の名によって有力な一通信社を組織することになり、明治二十三年（一八九〇年）に、高橋長秋を社長とし、国庫の資金をもつて東京通信社が創立された。かくして政府関係ニュースは同社を通じて発表されることになつたので、同社の門前には各新聞社の政治部長、編集長格の人々の人力車が列をなしたという。高橋の後には五十嵐光彰、その後には加治寿衛吉が、相次いで社長になつた。

(注)

1 News Agencies - Their Structure and Operation, published in 1953 by UNESCO.

2 AFP (アジヤンシス・フランス・プレス) 公社、一九五二年の予算二十六億フラン、社員千五百五十名、海外支局五十五、AFPがみずから配信している国および領域は三十三カ国(日、英、米をふくむ)。協定または契約で連携している外国通信社三十四(日本の「共同」、「時事」、米国のAP、UPI、英国の「ロイター」をふくむ)。新聞社に対する一般通信のほか、配達

による経済通信、チャッカーによる株式その他の通信。

3 **ロイター・スリミテッド** 英国および英連邦通信社ないし新聞組合のトラスト組織。英国内の地方新聞社へはP A（プレス・アソシエーション）を通じてニュースを配布、主として個人ならびに商社に対する商業通信は別個の会社「コンテルビューロー」を通じて行っている。授權資本金二十万ポンド、経費年額（一九四八年）百四十万ポンド。フルタイム従業員二千名。トラスト・メンバーたるイギリス、インド、オーストラリア、ニュージーランドの通信社とニュースを交換するほか、A P、A F P等外国の通信社ともニュースの交換、ないし売買契約を結んでいる。日本へは「共同」、「時事」両通信社を通じてニュースを供給し、また朝日新聞社と直接契約を結んでいる。

4 **A P（アソシエテッド・プレス）** 新聞、放送局の協同組合組織、一九五一年の予算二千四百七十万ドル、A Pは加盟新聞社によるニュースの提供を建前とするが、なお国内に百、海外に九十の支局を有している。A Pニュースの供給を受けている国は七十、ニュース交換の協定を締結している主な外国通信社は十四社（日本の「共同」をふくむ）。国内専用電信線三十五万マイル、全世界で五千台以上のラジオ・テレプリンターを使用している。

5 **U P（ユナイテッド・プレス・アソシエーション）** アメリカ商法に規定するチャータード・コーポレーション、財政状態は発表しない。写真、電信関係を加え、全世界にわたる従業員六千名、国内支局（一九五二年）八十一、海外八十、購読者は七十七カ国にわたり三千五百二十七、うち米国内二千三百四十四、契約を有する外国通信社十五社（日本の「共同」、「時事」をふくむ）。国内の専用電信線三千万マイル。一九五八年五月二十四日、I N Sと合併し、U P Iとなった。

6 **I N S（インターナショナル・ニュース・サービス）** ハースト社の一部局として独立採算の運営を行っていた。予算年額七百万ドル、パートタイム従業員や地方通信員を加えると総従業員数五千名、当初ハースト系諸新聞にニュースを供給するため創立されたが、のち内外の新聞社、ラジオ、テレビにも供給した。若干の外国小通信社とニュースを交換したはか、ロイター、

AFP等からもニュースを買った。一九五八年五月二十四日UPと合併しUPIとなった。

7 **タス** (Telegrafnoe Agensvo Sovetskavo Soiza) ソ連の政府通信社。予算は発表しない。一九三八年の統計では国内支局五十、一九五二年調査の海外支局十(米、日にはなし)。契約を有する(主としてタス放送受信)海外通信社は十九社(日本の「共同」をふくむ)。海外へは声、ヘルシユライバー(欧州向け) モールス(米大陸、極東向け) 等でニュースを放送している。

8 **主な近代的通信社の年表** 主としてユネスコ発行の『通信社—その機構と運営』による。

(備考、詳しくは第十二章『世界の通信社』参照)

創立	通信社名	国名
一八三五—	ハヴァス(一九四四年以後AFP)	フランス
一八四八—一八五七	ハーバー・ニュース・アソシエーション(AFPの前身)	米 国
一八四九—一九三三	ヴォルフ	ドイツ
一八五一—	ロイター	英 国
一八五三—一九四五	ステファニ	イタリア
一八五七—一八九三	ニューヨークAP(AFPの前身)	米 国
一八五九—一八九二	ウエスターンAP(一八九二年以後のAP)	米 国
一八六八—	プレス・アソシエーション(PA)	英 国
一八七二—	エクスチェンジ・テレグラフ	英 国
一八八八—一九二七	帝国通信社	日 本

一八九二—	A P (ウエスタイン A P が改称)	米 国
一九〇五—一九四八	A P・オブ・インディア (一九四八年以後 P T I)	イ ン ド
一九〇七—一九三六	日本電報通信社	日 本
一九〇七—一九五八	U P (一九五八年 U P I と改称)	米 国
一九〇九—一九五八	I N S (U P と合併)	米 国
一九一四—一九二六	東方通信社 (新聞聯合社となる)	日 本
一九一四—一九二五	国際通信社 (同右)	日 本
一九一五—一九四五	トランスオツェアン	ド イ ツ
一九一七—	アネタ	イ ン ド ネ シ ア
一九一八—一九四〇	アジャンス・ラジオ	フ ラ ン ス
一九一八—	ロスタ (一九二五年タスと改称)	ソ 連
一九二四—	中央通訊社	中 國 (国 府)
一九二五—一九三六	新聞聯合社 (同盟通信社となる)	日 本
一九三三—一九四五	D N B	ド イ ツ
一九三五—	オーストラリアン A P (A A P)	オ ー ス ト ラ リ ア
一九三六—一九四五	同盟通信社 (解散)	日 本
一九三七—	アンタラ	イ ン ド ネ シ ア
一九四四—	A F P (一九四四年までハウアス)	フ ラ ン ス

一九四四—
 一九四五—
 一九四五—
 一九四五—
 一九四五—
 一九四六—
 一九四八—
 一九四八—
 一九四九—
 一九五八—

新華通訊社

アシエンチア・ナチオナーレ・スタンパ・アソシアタ (ANSA)

共同通信社

時事通信社

合同通信社 (KPP)

ラジオ・プレス (RPP)

アルゲマイネ・ドイッチェ・ナハリヒテン・デイーンスト (ADN)

中央通信社

プレス・トラスト・オブ・インディア (PTI) (APIの改称)

ドイッチェ・プレス・アゲンソール (DPA)

UPI

中国 (中共)

イタリア

日本

日本

日本

韓国

日本

東独

北鮮

インド

西独

米 國

9 From Pigeon Post to Wireless, by Henry M. Collins.